

6月議会に提出された陳情・請願 [一部割愛]

■ 傷病等により長期欠席する児童に対する保育所の対応措置に関する陳情

⇒ 全会一致で採択

立憲民主市民の会の対応 手術で1か月以上、市の保育施設を欠席した子どもに、市が長期欠席すれば慣例で退所してもらうと求め、保護者がリスクを背負って登園させたことが契機となり提出された。回復した子どもたちが登園し続けられるようにすることは必要であり、陳情に賛同した。この問題について市側は陳謝し、今後は従来より長い概ね2か月の猶予期間を設けることにした。

■ 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書の採択を求める請願

⇒ 賛成少数で不採択

立憲民主市民の会の対応 日本では、補聴器は高度・重度難聴の場合を除き、必要とする人の9割が自費で購入している。とりわけ、補聴器を必要とする高齢者の社会参加や再雇用などを進め、高齢になっても生活の質を落とさず、心身ともに健やかに過ごすことで、認知症の防止、健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつなぐため、公的補助制度は必要であることから、賛成した。

6月議会に提出された議員提出議案 [一部割愛]

■ 新型コロナウイルスワクチン接種等の体制強化を求める意見書

⇒ 全会一致で可決

立憲民主市民の会の対応 新型コロナ対策として、現状ではワクチン接種が最も効果的だと言われている。従って、国はコロナ対策やワクチン接種の推進を図るために、国・県・市町村の役割を明確にし、(1)十分な数量のワクチンを確保し自治体へ安定的に供給すること、(2)10月以降も国の負担による自治体への必要な財政措置を講じること、(3)ワクチン接種の有無による社会的差別を受けないよう国民に理解を求めること、(4)消費喚起や需要拡大対策を講じ、併せて事業規模に応じた経営支援を推進する必要があることなどから、賛成した。

■ 地方財政の充実・強化に関する意見書

⇒ 全会一致で可決

立憲民主市民の会の対応 新型コロナ禍、地方自治体ではワクチン接種体制の構築や防疫体制の強化への対応が求められると同時に、医療・介

護などの社会保障、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保などの従来からの行政サービスに対する需要も、これまで以上に高まりつつある。しかし、新型コロナへの対応で巨額の財政出動が行われる中、2022年度以降の地方財源が十分に確保できるか不安が残されていることに鑑み、政府に対してコロナ禍による新たな行政需要なども把握しながら地方財政の確立を図ることを求めるため、立憲民主市民の会としてこの意見書を提出した。

■ 国民の命と暮らしを守る新型コロナウイルス感染症対策の実施を求める意見書

⇒ 賛成少数で否決

立憲民主市民の会の対応 新型コロナに対し、これまで政府が進めてきた政策では、感染抑制と拡大が何度も繰り返され、国民生活や経済に深刻な影響を与えている。政府に対して「感染防止を最優先に」「国民の命と暮らしを守る」ために、(1)医療・介護・保育などの従事者の希望者に定期的に無料でPCR検査を行うこと、(2)感染者が発生した場合、濃厚接触者だけでなく感染者の周辺をより広く無料で検査すること、(3)雇用や暮らしを守るため、雇用調整助成金の特例措置延長、休業支援金・失業手当の拡充、持続化給付金・家賃支援給付金の再給付などを行うこと、(4)コロナによる影響の大きい産業への支援を行うこと、などを求め、立憲民主市民の会としてこの意見書を提出した。



東が本会議にて提案理由を説明

※ 請願、意見書に対する各会派の賛否は市議会ホームページを参照ください。

市議会レポートに対する皆様のご意見や市政に関するご要望などをお聞かせください!

○富山市議会立憲民主市民の会控室(市役所議会棟6階)
〒930-8510 富山市新桜町7-38
tel.443-2153 fax.441-5796
メールアドレス rikken-c@pa.ctt.ne.jp

○自宅 〒930-0864 富山市羽根990-104
tel/fax.422-5010
ホームページ <http://www.azuma-atsushi.com/>

あずま

東 あつし

富山市議会レポート

2021年8月・9月

No.14

(発行責任者)
富山市議会立憲民主市民の会
東 あつし



日頃からの活動にご支援・ご指導を賜っていますことに、心より感謝いたします。

国内で新型コロナウイルスの感染者が確認されてから、約1年半が経過しました。この間、感染抑制と感染拡大の波が何度も繰り返され、社会経済活動の制約が長期にわたり、国民生活や経済に深刻な影響を与えています。

富山市では4月に市長選挙が行われ、藤井裕久新市長が誕生しました。同時に市議会議員選挙も行われ、新たな顔ぶれとなりました。コロナ禍が長期化する中で、市や市議会に最も求められていることは、市民の皆様の健康・命や雇用を守り、そして大小を問わず市内の企業や自営業者の経営を守っていくことです。私はこのことを肝に銘じ、市議会議員として仕事を全うしていく所存です。



6月議会本会議での一般質問(一問一答)の様子

コロナワクチン接種について、富山市では当初の高齢者や医療関係者などへの接種に続き、6月下旬には高齢者施設の従事者、7月上旬には60～64歳および基礎疾患のある市民の皆様に、接種券が発送されました。小中学校の教職員や保育士への優先接種も始まりました。その一方で、感染力が強い変異株が出現しており、感染拡大を防ぐためには、引き続き一人ひとりが『3密(密閉・密集・密接)』を避ける、手洗いやうがいの励行、マスクの着用など、自分自身を守る対策を継続することが大切です。

今号は6月定例市議会を中心に報告します。

通常は3月議会で次年度予算案が示されますが、今年4月に市長選を控えていたことから最低限の経費を中心とする「骨格予算」のみ可決されていました。6月議会は藤井新市長による初めての本格的な予算編成となり、公約としていた「スマートシティの実現に向けたビジョン策定事業費」として700万円が可決されました。現在の情勢から、「コロナワクチン接種業務費」=3億9586万円、「PCR検査委託費」=2億6182万円、「キャッシュレス決済ポイント還元事業費」=2億3025万円など、新型コロナ対策を優先した予算となりました。ほかにも、「科学博物館プラネタリウム更新費」として3億2460万円が可決されました。

私は、①学校現場の状況(教員の働き方改革とGIGAスクール構想)、②公共交通の利便性向上の推進について、一般質問しました。主な質問事項と答弁については、次ページ以降をお読み取り下さい。

また、各派代表者会議による総意として、市議会議員の今年6月支給分の期末手当を10%削減し、「新型コロナウイルス感染症対策基金」に積み立てることも決まりました。

これからも、市民の皆様のご意見をお伺いしながら、より暮らしやすく、よりあたたかい行政サービスが受けられる富山市にしていくため、奮闘してまいります。何卒、宜しくお願い致します。

なお、4月30日に開催された臨時会において、新年度からの所属常任委員会などが決まりました。私の任務については、以下のとおりです。

■ 厚生[常任]委員会委員(新規)

■ タブレット端末等導入検討会(新規)

■ 富山地区広域圏事務組合議会議員(継続)

*立山町にあるクリーンセンターなどを管轄

Q 学校現場の状況について

質問 小中学校の教職員の令和2年度の時間外在校時間は、令和元年度や平成30年度と比較して改善されているのか問う。

答弁 教職員の時間外勤務時間は、下表のとおり着実に改善している。【教育委員会事務局長】

《時間外在校時間（月あたりの平均時間）》

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学校	62時間35分	50時間22分	43時間39分
中学校	75時間28分	57時間29分	47時間38分

東の思い

教職員の多忙化が社会問題となり、様々な施策が取り組まれてきた結果、富山市の小中学校の教職員の時間外勤務時間は減ってきています。しかし、昨年4月に施行された『富山市立学校の教育職員の時間外在校等時間の上限等に関する規則』に明記されている「(原則)時間外在校等時間は、1か月について45時間の範囲内とする」を中学校の平均値としてはクリアできていません。

昨年度の時間外勤務時間の月あたりの最高値も、小学校で約58時間、中学校で約66時間に達しています。

教育委員会は着実に改善しているとの見解ですが、実態としてはさらなる改善が必要です。

質問 教職員をめざす人材を増やす一環として、長時間の時間外在校時間勤務を大きく是正する必要があるが、縮減に取り組む決意を問う。

答弁 教員を志す人員が増えることは、教育の質を確保する上で大変重要だと考えている。学校が魅力ある職場となるために、子どもと向き合う時間の確保や、教職員の健康管理を意識した時間外勤務時間縮減は、教育現場における喫緊の課題である。これまで、(1)事務の簡素化、(2)学校行事の精選と見直しなどで改善されてきており、今後もこれらの取り組みを継続して時間外労働時間を減らしていく。

しかし、プログラミング教育の実施、GIGAスケー

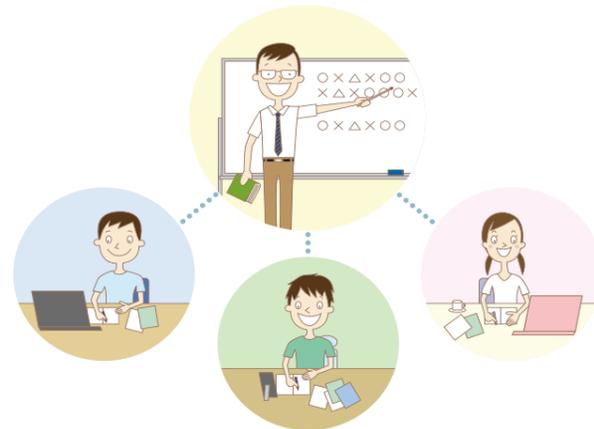
ル構想における1人1台端末配備への対応など、新たな業務が増加しており、縮減には限界がある。また、新学習指導要領の改定により、週6日制の時と同じ時数になっている。それらに対する定数改善がなされていないことを私達は問題だと考えており、時間外勤務時間を削減するためには、業務の増加に対応した教員の増員しかないという考えに変わりではなく、引き続き国や県に対して強く働き掛けていきたい。【教育長】

東の思い

来年春採用の県公立学校教員採用試験は、1次試験の一部免除者が全員受験したとしても、倍率は2.17倍（前年2.35倍）と、4年連続で3倍を割り込みます。スピード感をもって教職員の働き方改革を推進しなければ、教育現場は崩壊してしまいかねません。

質問 GIGAスクール構想の実現が前倒しされたが、児童生徒に良質な教育環境を提供するためには、ICT支援員の適正な配置が必要である。今後の配置計画・予定について問う。

答弁 ICT支援員の配置は専門業者に委託し、各学校に月2回の頻度で定期的に派遣するとともに、大規模校等については派遣回数を増やすことで手厚い支援を行うこととしている。また、学校からの急な要望に対しても、ICT支援員が臨時に訪問して対応することとしている。このほか、学校からの端末の不具合やアプリケーションの使い方に対する問い合わせには、ICT支援員が電話やメールで答える窓口を6月末までに開設する。令和4年度以降についても、今年度と同様の配置を予定している。【教育委員会事務局長】



Q 公共交通の利便性向上の推進について

質問 公共交通は採算だけにとらわれず、中山間地で居住するための利便性も勘案して確保すべきだと考えるが、見解を問う。

答弁 採算性などの理由から民間交通事業者により交通サービスが提供されていない中山間地などの公共交通空白地域においては、生活交通の確保が重要であり、これまで大山、八尾、山田地域で市営コミュニティバスや、大沢野地域でデマンド型のシルバータクシーの運行を行っている。更に今後は、住民ドライバーが確保できる場合は地域住民やNPO法人などによる無償でのボランティア輸送が、公共交通空白地域を解消するための移動手段の一つとして重要になってくると考えており、導入に向けた必要な支援について検討を行っている。車を自由に使えない高齢者などの移動手段や、中山間地などの郊外部における住民の最低限の生活環境基準を確保することは、今後ますます重要となることから、引き続き生活交通の利便性の向上に向けた取り組みを行ってきたい。【活力都市創造部長】

質問 本市とバス運行事業者がタイアップして、「とやまロケーションシステム」の利便性をもっとPRすることでバス利用者の拡大を図れると考えるが、見解を問う。

答弁 「とやまロケーションシステム」は、公共交通の活性化やバス利用者の利便性向上を目的に、県や県内市町、交通事業者などで構成する富山県地域交通情報推進協議会が、パソコンやスマートフォンで県内すべての路線バスやコミュニティバスの位置情報が検索できるシステムを整備し、令和元年11月から本格運用を開始した。この「システム」については、県や各市町、交通事業者が連携し、ホームページやSNS、広報紙への掲載や、バスの車内ステッカーなどにより、広報活動を展開している。こうした取り組みにより、この「システム」へのアクセス数は、運用を開始した令和元年11月から令和2年3月までの5か月間では1日当たり587件だったものが、令和2年11月から令和3年3月までの5か月間では1日当たり793件と増加している。また、記録的大雪があった本年1月には、1日当たり1660件のアクセ

ス数があるなど、多くの方々に利用されてきている。今後も県や交通事業者などと連携し、様々な方法で周知を図り、バス利用者の拡大につなげていきたい。【活力都市創造部長】

質問 現行の本市内のバス路線が、公共交通の利用を望む市民の要望やニーズにかなっているか市民アンケート調査を行い、事業者と協議することが必要だと考えるが、見解を問う。

答弁 本市では公共交通の更なる利便性の向上を図るため、市民の日常生活における交通の利用状況や交通政策に対する市民のニーズを確認する富山市の公共交通に関する市民意識調査を5年に1度行っており、直近では令和元年度に調査を実施した。この調査では、平日及び休日の外出頻度や交通手段、公共交通の利用頻度の調査はもとより、公共交通への満足度や公共交通に関する改善要望なども調査している。この調査結果で要望の多いバスの増便やバス路線の新設などは、利用見込みや収支採算性を考慮すると難しい状況だが、交通事業者とも情報を共有し、検討いただいている。【活力都市創造部長】



越中八尾駅で発車時間待ちをしている市営コミュニティバス

東の思い

『富山市地域公共交通網形成計画』の中の「富山市の公共交通に関する市民意識調査」では、公共交通を取り巻く課題に関して、「路線バスを普段利用する割合が全体の約3割と高いものの、バスに対する運行本数等不満が他の公共交通機関と比べて顕著であり、これが利用者数の減少の大きな要因となっていると考えられる」と記載しています。また、「公共交通を便利にすることへの行政の関与」について9割以上が肯定的な回答をしています。公共交通の利便性向上に向け、私も市当局や市民の皆様と議論し行動しなければならないとの思いを、更に強くしました。